



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059(351)5593
 定時株主総会開催予定日 2021年9月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	15,711	△31.4	△8,573	-	△8,346	-	△8,803	-
2020年6月期	22,909	△25.9	△3,456	-	△3,514	-	△4,334	-

（注）包括利益 2021年6月期 △8,807百万円（-％） 2020年6月期 △4,336百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△683.68	-	△573.5	△48.1	△54.6
2020年6月期	△336.62	-	△52.1	△19.3	△15.1

（参考）持分法投資損益 2021年6月期 -百万円 2020年6月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	17,296	△2,933	△17.0	△227.80
2020年6月期	17,422	6,003	34.5	466.21

（参考）自己資本 2021年6月期 △2,933百万円 2020年6月期 6,003百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△7,616	△929	8,132	3,881
2020年6月期	△4,591	△925	4,176	4,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00	128	-	1.5
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年6月期	12,886,200株	2020年6月期	12,886,200株
2021年6月期	9,742株	2020年6月期	9,742株
2021年6月期	12,876,458株	2020年6月期	12,877,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	15,735	△31.4	△8,493	—	△8,265	—	△8,722	—
2020年6月期	22,947	△25.9	△3,431	—	△3,488	—	△4,308	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	△677.37	—
2020年6月期	△334.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	17,287	△2,941	△17.0	△228.42
2020年6月期	17,319	5,913	34.1	459.28

(参考) 自己資本 2021年6月期 △2,941百万円 2020年6月期 5,913百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年8月27日（金）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(財務制限条項)	10
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年7月1日から2021年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、大都市を中心に感染者数が増減する不透明な状況が続きました。第2回、第3回目となる緊急事態宣言の発出や各都道府県のまん延防止等重点措置により社会活動や日常生活は引き続き制約を受け、先行き不透明な厳しい状況が続きました。

国内の宿泊需要は、2021年6月30日に観光庁が公表している宿泊旅行統計調査（2021年4月第2次速報、2021年5月第1次速報）によりますと、2021年4月の延べ宿泊者数は2,244万人泊で2019年同月比△55.7%（前年同月比+107.7%）、5月は2,103万人泊で2019年同月比△59.1%（前年同月比+135.6%）となるなど、前年同月は上回るものの依然としてコロナ禍前に比べ減少幅の大きい状況が続きました。

ホテル業界におきましては、経済活動の段階的な再開やGoToトラベルをはじめとした国や地方自治体による様々な観光需要喚起策等の下支えもあり、2020年11月頃までの宿泊需要は、下げ止まりから徐々に回復に向かいつつありましたが、その後の感染再拡大に伴う2020年12月のGoToトラベル全国一斉停止、2021年1月の11都府県を対象とした第2回目の緊急事態宣言発出などにより需要は減少に転じました。以降も感染者が減少傾向になると需要は回復に向かい、感染者数が増加すると需要減少に転じる、一進一退の状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループにおいて宿泊特化型のビジネスホテルを展開するチョイスホテルズ事業では、2019年11月1日開業のコンフォートホテル名古屋新幹線口（愛知県名古屋市）、2020年7月31日開業のコンフォートホテル石垣島（沖縄県石垣市）、2020年11月26日開業のコンフォートホテル松山（愛媛県松山市）、2021年1月8日開業のコンフォートホテル名古屋名駅南（愛知県名古屋市）、2021年1月12日開業のコンフォートイン東京六本木（東京都港区）、2021年3月24日開業のコンフォートホテル京都堀川五条（京都府京都市）、2021年4月8日開業のコンフォートホテル京都東寺（京都府京都市）、2021年5月17日開業のコンフォートイン京都四条烏丸（京都府京都市）、2021年5月20日開業のコンフォートイン福岡天神（福岡県福岡市）の当連結会計年度における売上高の貢献がありました。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大の影響は当連結会計年度全般に及び、大都市を中心に本格的な需要回復に至らなかったこと等の結果、当事業の売上高は前期比32.0%減の11,726百万円となり、客室稼働率は9.2ポイント減の54.9%、客室単価は前期比23.2%減の5,465円となりました。地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルを中心に展開するグリーンズホテルズ事業においては、2020年11月4日開業のホテルメリケンポート神戸元町（兵庫県神戸市）の当連結会計年度における売上高の貢献がありました。一部の出店地域において工事や設備メンテナンス等の継続的な需要はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるレジャー需要の減少、各出店地域経済の回復の遅れ等により、当事業の売上高は前期比31.6%減の3,808百万円となり、客室稼働率は前期比9.2ポイント減の51.6%、客室単価は前期比11.9%減の4,923円となりました。

また当社グループ全体の客室稼働率は前期比9.2ポイント減の54.1%、客室単価は前期比20.9%減の5,336円、ホテル軒数は101店舗、客室数はチョイスホテルズ事業11,018室、グリーンズホテルズ事業3,417室の合計14,435室となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,711百万円（前期比31.4%減）、営業損失8,573百万円（前年同期は営業損失3,456百万円）、経常損失8,346百万円（前年同期は経常損失3,514百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は8,803百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4,334百万円）となりました。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当連結会計年度における数値となります。月別の数値に関しては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては17,296百万円（前連結会計年度末17,422百万円）と、125百万円減少いたしました。

うち流動資産は6,283百万円（同6,488百万円）と、205百万円減少いたしました。これは主に売掛金の増加があったものの、現金及び預金の減少、未収還付法人税等が減少したことによるものであります。

固定資産は11,013百万円（同10,934百万円）と79百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加によるものであります。

負債につきましては20,229百万円（同11,419百万円）と8,810百万円増加いたしました。

うち流動負債は10,472百万円（同7,659百万円）と2,812百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は9,757百万円（同3,759百万円）と5,998百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては△2,933百万円（同6,003百万円）と、8,936百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失によるものであります。この結果、自己資本比率は△17.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて413百万円減少し、3,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は7,616百万円となりました。収入の主な内訳は減価償却費が499百万円、減損損失が155百万円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が8,543百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は929百万円となりました。収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入が108百万円、支出の主な内訳は差入保証金の差入による支出が357百万円、有形固定資産の取得による支出が555百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8,132百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増加額2,600百万円、長期借入れによる収入6,625百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が731百万円であります。

（4）今後の見通し

当連結会計年度は、感染者が減少傾向になると需要は回復に向かい、感染者数が増加すると需要減少に転じる一進一退の状況が続いたものの、足元では新型コロナウイルスのワクチン接種が急ピッチで進んでおり、今後、職域接種や各自治体の大規模接種などによるワクチン接種率の高まりとともに、国内の経済活動は段階を追って回復傾向で推移すると考えております。

このような状況のもと営業面におきましては、引き続きテレワーク需要、中・長期滞在需要などの新たな需要の取り込み、アフターコロナに向けた旅行事業者向けの営業強化、各自治体や行政などによる観光需要喚起策から生まれる宿泊需要の獲得に取り組んでまいります。また今後の需要の回復局面においては、需要に応じたきめ細かな客室単価の調整や地域のニーズに沿ったプラン提供などを通じ、各既存店舗の収益回復やオペレーターチェンジにより新たに運営を開始した店舗などの収益化を進め、早期の成長軌道回帰を目指してまいります。

運営面におきましては、引き続きお客様に安心してご利用頂けるよう運営する各ホテルの感染予防対策の徹底に努めるほか、中長期的な目線からオペレーションの見直しや運営コスト、本社部門コスト削減などの構造改革を推進し、今後に向け、より安定した事業運営体制構築を進めてまいります。

上記のような営業・運用面における施策を進めてまいります。現時点でワクチン接種率の見通しやそれに伴う景気動向、需要の見通しに関する想定は難しく、客室稼働率や客室単価を現段階で合理的に算定することが困難であることから、2022年6月期の業績予想につきましては未定とし、予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

なお資金につきましては、2021年3月26日にお知らせいたしましたとおり、総額17,500百万円（3,000百万円の資本的劣後ローンを含む）のシンジケートローン契約、500百万円の資本的劣後ローン契約により、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りの懸念はありません。

しかしながら新型コロナウイルス感染拡大による業績影響が長期化する可能性を鑑みると、自己資本の増強及び財務基盤の安定化は重要な課題であると認識しております。アフターコロナにおける成長軌道回帰の実現に必要な投資資金の確保も視野に、資本性のある資金を調達することが必要であるとの考えから、本日開催の取締役会におきまして、第三者割当による優先株の発行、またそれに伴う定款変更等を2021年9月27日開催予定の第58回定時株主総会に付議する旨を決議いたしました。詳細は本日公表の「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,295,298	3,881,696
売掛金	444,945	894,719
原材料及び貯蔵品	93,861	100,253
前払費用	810,957	958,825
未収還付法人税等	336,042	—
未収消費税等	459,533	397,849
その他	48,397	50,629
貸倒引当金	△410	△890
流動資産合計	6,488,625	6,283,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,417,498	2,230,966
工具、器具及び備品（純額）	332,834	377,424
土地	1,965,426	1,965,426
リース資産（純額）	110,200	142,058
建設仮勘定	412	137,932
有形固定資産合計	4,826,373	4,853,809
無形固定資産	265,011	191,333
投資その他の資産		
投資有価証券	51,665	53,327
長期貸付金	36,478	27,657
差入保証金	5,581,170	5,817,317
その他	230,321	119,138
貸倒引当金	△57,000	△49,000
投資その他の資産合計	5,842,635	5,968,441
固定資産合計	10,934,021	11,013,585
資産合計	17,422,646	17,296,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,599	708,570
短期借入金	5,000,000	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	731,628	731,628
未払金	539,318	571,973
未払費用	534,229	546,269
未払法人税等	57,969	43,366
未払消費税等	4,419	—
その他	259,770	270,254
流動負債合計	7,659,936	10,472,062
固定負債		
長期借入金	3,054,853	8,948,225
資産除去債務	526,374	555,845
その他	178,352	253,826
固定負債合計	3,759,579	9,757,897
負債合計	11,419,515	20,229,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,025	1,948,025
資本剰余金	1,949,813	1,949,813
利益剰余金	2,119,758	△6,812,327
自己株式	△8,917	△8,917
株主資本合計	6,008,679	△2,923,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,548	△9,884
その他の包括利益累計額合計	△5,548	△9,884
純資産合計	6,003,130	△2,933,290
負債純資産合計	17,422,646	17,296,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,909,695	15,711,294
売上原価	21,396,774	19,995,925
売上総利益又は売上総損失(△)	1,512,920	△4,284,630
販売費及び一般管理費	4,969,679	4,288,843
営業損失(△)	△3,456,758	△8,573,474
営業外収益		
受取利息	868	679
受取配当金	1,239	1,403
違約金収入	41,467	204,083
受取手数料	18,581	—
助成金収入	13,622	242,190
その他	31,272	35,606
営業外収益合計	107,051	483,962
営業外費用		
支払利息	15,831	51,876
借入手数料	146,548	181,994
その他	2,343	22,757
営業外費用合計	164,723	256,628
経常損失(△)	△3,514,431	△8,346,139
特別利益		
固定資産売却益	2,877	37
特別利益合計	2,877	37
特別損失		
固定資産売却損	33,552	—
固定資産除却損	10,034	3,125
減損損失	411,189	155,761
賃貸借契約解約損	—	39,000
臨時休業等による損失	249,333	—
その他	425	—
特別損失合計	704,534	197,886
税金等調整前当期純損失(△)	△4,216,088	△8,543,989
法人税、住民税及び事業税	63,461	64,634
法人税等調整額	55,343	194,696
法人税等合計	118,805	259,331
当期純損失(△)	△4,334,893	△8,803,320
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,334,893	△8,803,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純損失(△)	△4,334,893	△8,803,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,582	△4,335
その他の包括利益合計	△1,582	△4,335
包括利益	△4,336,476	△8,807,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,336,476	△8,807,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,025	1,948,025	6,750,934	△67	10,646,918
当期変動額					
剰余金の配当			△296,282		△296,282
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,334,893		△4,334,893
自己株式の取得				△13,061	△13,061
自己株式の処分		1,787		4,210	5,998
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	—	1,787	△4,631,176	△8,850	△4,638,239
当期末残高	1,948,025	1,949,813	2,119,758	△8,917	6,008,679

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,966	△3,966	10,642,952
当期変動額			
剰余金の配当			△296,282
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,334,893
自己株式の取得			△13,061
自己株式の処分			5,998
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△1,582	△1,582	△1,582
当期変動額合計	△1,582	△1,582	△4,639,821
当期末残高	△5,548	△5,548	6,003,130

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,948,025	1,949,813	2,119,758	△8,917	6,008,679
当期変動額					
剰余金の配当			△128,764		△128,764
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,803,320		△8,803,320
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,932,085	—	△8,932,085
当期末残高	1,948,025	1,949,813	△6,812,327	△8,917	△2,923,405

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,548	△5,548	6,003,130
当期変動額			
剰余金の配当			△128,764
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△8,803,320
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△4,335	△4,335	△4,335
当期変動額合計	△4,335	△4,335	△8,936,420
当期末残高	△9,884	△9,884	△2,933,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,216,088	△8,543,989
減価償却費	491,003	499,584
減損損失	411,189	155,761
のれん償却額	18,826	1,568
固定資産売却損益 (△は益)	30,674	△37
受取利息及び受取配当金	△2,106	△2,082
支払利息	15,831	51,876
売上債権の増減額 (△は増加)	904,148	△449,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,675	△6,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511,566	175,970
借入手数料	146,548	181,994
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△80,901	△22,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171,982	△4,419
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△459,533	61,684
未払金の増減額 (△は減少)	△378,758	205,646
その他	△47,831	△152,548
小計	△3,834,871	△7,847,820
利息及び配当金の受取額	2,106	2,082
利息の支払額	△17,380	△50,633
法人税等の支払額	△741,030	279,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,591,176	△7,616,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687,026	△555,472
有形固定資産の売却による収入	101,862	200
無形固定資産の取得による支出	△43,034	△96,159
投資有価証券の取得による支出	△3,596	△3,596
定期預金の払戻による収入	30,000	—
差入保証金の差入による支出	△390,351	△357,604
差入保証金の回収による収入	108,249	108,424
長期前払費用の取得による支出	△27,529	△24,182
その他	△14,185	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,611	△929,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,880,000	2,600,000
長期借入れによる収入	501,000	6,625,000
長期借入金の返済による支出	△706,620	△731,628
配当金の支払額	△296,077	△128,635
借入手数料の支払額	△146,548	△181,994
自己株式の取得による支出	△13,061	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,893	△49,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,176,798	8,132,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,339,988	△413,601
現金及び現金同等物の期首残高	5,635,286	4,295,298
現金及び現金同等物の期末残高	4,295,298	3,881,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し、下期から回復に向かい、2021年度には例年並みの需要が見込まれるとしていましたが、日本国内のワクチン接種率の遅れなどもあり、2020年度の上期中での収束には至りませんでした。しかしながら日本国内のワクチン接種率の高まりに伴い、国内レジャーの需要回復、また各産業の事業活動の本格化による国内ビジネス需要の増加が順次進み、2021年末頃には概ね2019年レベルまでの回復を想定しております。

なお、インバウンド需要に関しましては、世界的な経済活動再開に伴う空路回復等により段階的に海外との往来が正常化され、2023年夏頃までには概ね2019年レベルまで回復すると想定しております。

特に従前より訪日意欲が高く、コロナ禍以前の外国人需要の8割を占めるアジア諸国との往来再開を機に、インバウンド需要は大きく増加するとの仮定に見直し、継続企業の前提に関する事項の検討、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等の判断をしております。

これらの仮定の見直しにより、将来の収益見通し及び回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失を155,761千円計上すると共に、繰延税金資産の取崩により、法人税等調整額を194,696千円計上しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社と株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社百五銀行、株式会社三十三銀行、株式会社商工組合中央金庫は、2021年3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った短期借入金7,600,000千円、長期借入金6,000,000千円には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①2021年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額及び劣後タームローン貸付の元本残高及び本契約上で規定した劣後タームローン貸付以外の金融機関によって資本性が認められる劣後ローンの元本残高の合計額を、ゼロ円未満にしないこと。
- ②2022年6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。

また、当社における借入金のうち94,000千円については下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②2021年6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- ③2022年6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- ④2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	秋田県秋田市	土地	102,856
		建物及び構築物	8,133
		工具、器具及び備品	2,068
事業用資産	千葉県浦安市	建物及び構築物	11,677
		工具、器具及び備品	26,789
		リース資産	20,991
		その他	30,984
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物	60,893
		工具、器具及び備品	2,200
事業用資産	東京都千代田区	建物及び構築物	13,555
		工具、器具及び備品	4,354
		リース資産	3,042
		その他	25,439
事業用資産	山口県山口市	土地	30,804
		建物及び構築物	4,507
		工具、器具及び備品	1,622
事業用資産	北海道函館市他	土地	920
		建物及び構築物	45,749
		工具、器具及び備品	14,351
		リース資産	44
		その他	200
計			411,189

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

三重県四日市市の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

それ以外の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	106,766
		工具、器具及び備品	599
		その他	19
事業用資産	茨城県神栖市	建物及び構築物	11,866
		工具、器具及び備品	2,553
事業用資産	千葉県浦安市	建物及び構築物	2,027
		工具、器具及び備品	4,592
		その他	603
事業用資産	山形県天童市	建物及び構築物	3,463
		工具、器具及び備品	1,403
事業用資産	長野県長野市	建物及び構築物	2,953
		工具、器具及び備品	1,545
事業用資産	石川県小松市	建物及び構築物	1,919
		工具、器具及び備品	1,457
		その他	150
事業用資産	愛知県一宮市	建物及び構築物	2,565
		工具、器具及び備品	721
事業用資産	北海道函館市	建物及び構築物	2,334
事業用資産	兵庫県姫路市	建物及び構築物	1,966
事業用資産	三重県鈴鹿市	建物及び構築物	1,525
		工具、器具及び備品	1,415
事業用資産	北海道北見市	建物及び構築物	1,755
事業用資産	東京都千代田区他	建物及び構築物	1,182
		工具、器具及び備品	372
計			155,761

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

石川県小松市、愛知県一宮市の事業用資産は、営業終了の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として算定しております。

それ以外の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額

の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	466.21円	△227.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△336.62円	△683.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△4,334,893	△8,803,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△4,334,893	△8,803,320
普通株式の期中平均株式数(株)	12,877,734	12,876,458

(重要な後発事象)

(第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

本日開催の取締役会におきまして、第三者割当による優先株の発行、またそれに伴う定款変更等を2021年9月27日開催予定の第58回定時株主総会に付議する旨を決議いたしました。詳細は本日公表の「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	前期比(%)
チョイスホテルズ事業(千円)	11,726,986	68.0
グリーンズホテルズ事業(千円)	3,808,118	69.4
その他の事業(千円)	176,190	94.7
合計(千円)	15,711,294	68.6

(注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。